

平成21年度鹿屋市決算における財務諸表

～ 財政の効率性・透明性と

自治体経営力の向上をめざして～



平成23年3月

企画財政部財政課



～ 目 次 ～

1. 財務諸表の公表にあたって	・ ・ ・ 1
2. 作成上のルール	・ ・ ・ 2
3. 貸借対照表（バランスシート）	・ ・ ・ 4
3-1 貸借対照表とは	・ ・ ・ 4
3-2 鹿屋市の貸借対照表の概要	・ ・ ・ 4
3-3 普通会計貸借対照表	・ ・ ・ 5
4. 行政コスト計算書	・ ・ ・ 10
4-1 行政コスト計算書とは	・ ・ ・ 10
4-2 普通会計行政コスト計算書	・ ・ ・ 11
4-3 鹿屋市の行政コスト計算書の概要	・ ・ ・ 12
5. 純資産変動計算書	・ ・ ・ 13
5-1 純資産変動計算書とは	・ ・ ・ 13
5-2 鹿屋市の純資産変動計算書の概要	・ ・ ・ 14
6. 資金収支計算書	・ ・ ・ 16
6-1 資金収支計算書とは	・ ・ ・ 16
6-2 鹿屋市の資金収支計算書の概要	・ ・ ・ 17
7. 財務諸表の分析	・ ・ ・ 18
7-1 普通会計 貸借対照表 総務省方式改訂モデル	・ ・ ・ 18
7-2 連結 貸借対照表 総務省方式改訂モデル	・ ・ ・ 18
7-3 平成21年度と平成20年度の普通会計バランスシート比較	・ ・ ・ 19
7-4 市民一人当たりの普通会計バランスシート	・ ・ ・ 20
7-5 市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書	・ ・ ・ 20
7-6 市民一人当たりの連結バランスシート	・ ・ ・ 21
7-7 鹿屋市の債務状況について	・ ・ ・ 21
7-8 鹿屋市の資産の老朽化度について	・ ・ ・ 22
7-9 鹿屋市の安全性・健全性について	・ ・ ・ 22
7-10 鹿屋市の財政状況を家計簿にたとえると	・ ・ ・ 23
【別冊1】平成21年度決算普通会計財務諸表（概要版）	・ ・ ・ 1～7
【別冊2】平成21年度決算普通会計・連結財務諸表	・ ・ ・ 1～8

1 財務諸表の公表にあたって



鹿屋市は、平成18年1月1日に、旧鹿屋市、旧吾平町、旧串良町、旧輝北町の合併により新たに誕生しました。市では、”元気の「かのや」づくり”を基本姿勢として、透明・迅速な市政推進のため多くの情報を市民の皆様に公表するとともに、市民の皆様との協働による市政経営に努めています。

このようなことから、鹿屋市の財政状況についても予算書や決算書をはじめ、当初予算や補正予算の概要のほか、半年ごとには、収支の状況や財産、地方債、一時借入金等の状況を公表しています。また、昨年度から財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し公表しています。

「貸借対照表（バランスシート）」は、鹿屋市が所有する土地、建物や現金等の資産総額のほか、今後支払わなければならない地方債の償還金などの債務や、今まで市民の皆さんが負担した正味資産の金額を左右対称に表したものです。

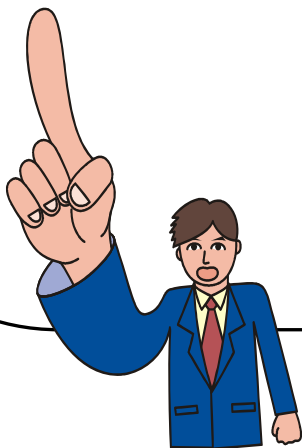
このため、他市との比較ができるように「普通会計のバランスシート」を作成したほか、企業会計や特別会計を含む10会計と一部事務組合、出資法人（第三セクター）を含めた「連結バランスシート」を作成しました。

なお、作成に当たっては、総務省の作成マニュアル基本としましたが、土地及び市場価格がわかる有価証券については、時価評価額としました。

本年度においては「平成21年度決算普通会計財務諸表（概要版）」を新たに作成しました。今後も「財務諸表」を継続的に作成していくとともに活用し、年ごとの比較などの分析を行い、鹿屋市の財政運営について市民の皆さんに、わかりやすく説明し、適正な財政運営に努めていきます。

平成23年3月

鹿児島県鹿屋市企画財政部財政課



2. 作成上のルール



1 作成手法

貸借対照表の作成については、「新地方公会計制度実践研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

2 対象会計範囲

普通会計、特別会計、一部事務組合、地方公社、第三セクターが対象です。

3 作成基準日

平成22年3月31日を基準日としています。

ただし、平成22年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日まで終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として採用しています。

5 一年基準

固定・流動の区分は、原則として一年基準を採用しています。

※一年基準：基準日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外のものを固定資産・固定負債とするものです。

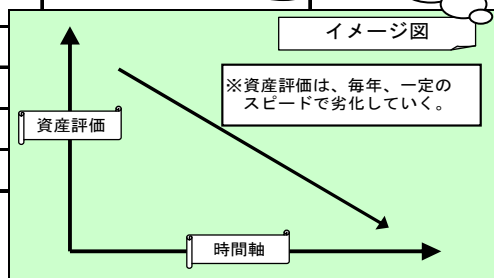
6 減価償却の方法

減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、当該固定資産取得又は普通建設事業費支出の翌年度から開始しています。耐用年数は次表のとおりとしています。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		商工費	25	消防費	
庁舎等	50	土木費		庁舎	50
その他	25	道路	48	その他	10
民生費		橋りょう	60	教育費	50
保育所	30	河川	49	その他	25
その他	25	砂防	50		
衛生費	25	海岸保全	30		
労働費	25	港湾	49		
農林水産業費		都市計画			
造林	25	街路	48		
林道	48	都市下水路	20		
治山	30	区画整理	40		
砂防	50	公園	40		
漁港	50	その他	25		
農業農村整備	20	住宅	40		
海岸保全	30	空港	25		
その他	25	その他	25		

※いきなり資産価値がゼロになるのを防ぐために一定の割合で資産が劣化した分を費用として計上している。



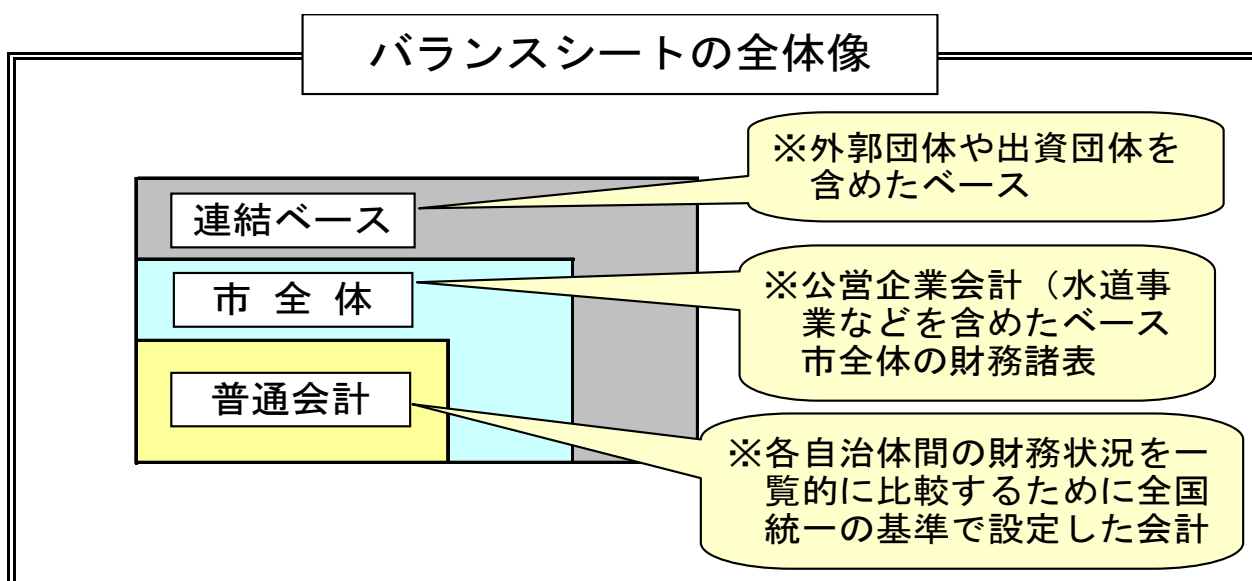
7 連結の範囲

鹿屋市には、普通会計以外に利用者からの使用料をベースに運営している公営企業（水道事業）などの会計もあり、それを全て包括した鹿屋市全体のバランスシートがあります。

鹿屋市全体のバランスシートに、鹿屋市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の財務状況を結合させて、その資産及び負債などの全体像を一貫性のある形にしたのが、連結バランスシートです。

関係する団体の財務状況を結合することによって、税などの公的資金によって形成されたインフラ資産と将来世代への負担などをより明確なものとし、財務上の透明性の向上を図ることができます。

※関係団体：一部事務組合、公社、第三セクターなどの外郭団体



【連結の範囲】

《一部事務組合》

- ・大隅肝属地区消防組合
- ・大隅肝属広域事務組合
- ・肝付東部衛生処理組合
- ・曾於北部衛生処理組合
- ・鹿児島県後期高齢者医療広域連合
- ・鹿児島県市町村総合事務組合

《地方公社》

- ・鹿屋市土地開発公社

《第三セクター等》

- ・財団法人輝北町農業公社
- ・財団法人輝北うわば公園まちづくり公社
- ・株式会社まちづくり鹿屋
- ・財団法人鹿屋市中小企業勤労者福祉サービスセンター

25～50%出資の団体については、実質支配基準の概念から連結対象の範囲としている。

3. 貸借対照表 (バランスシート)

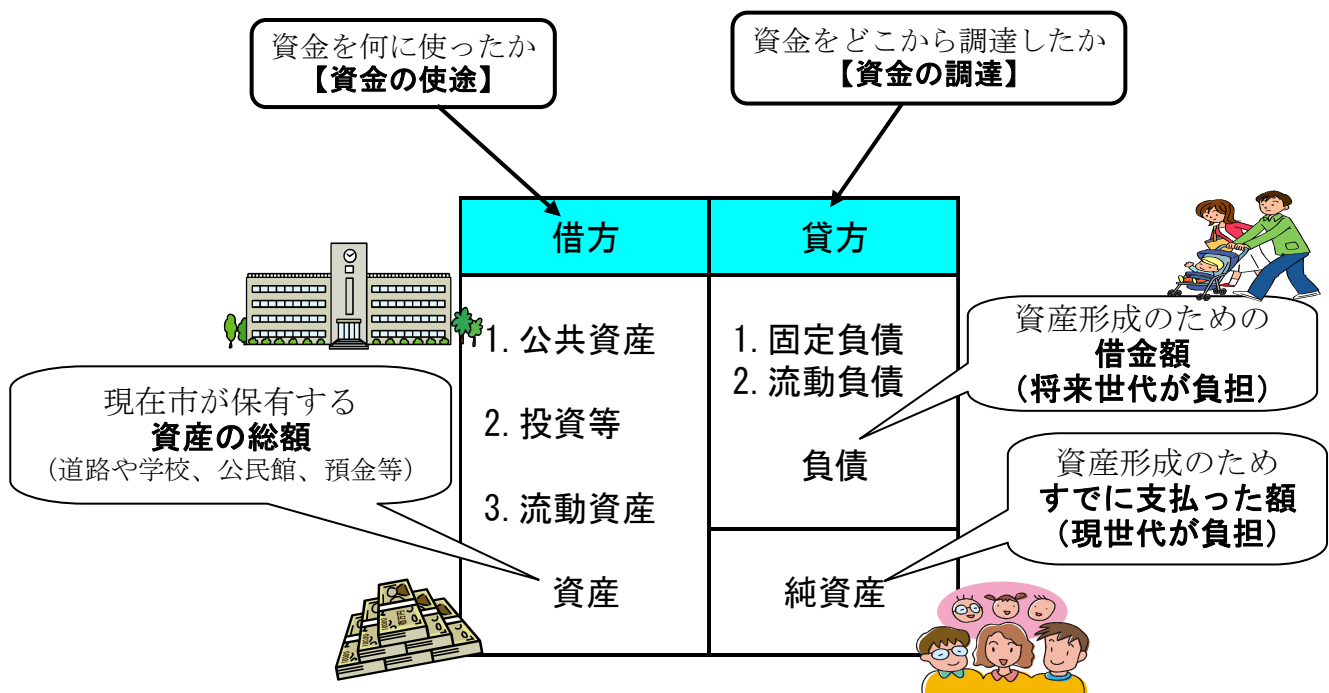


3-1 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されており、左側（借方）は、市が保有している土地・建物・現金などの「資産」がいくらあるかを示し、右側（貸方）は、その「資産」を形成したために将来の世代が負担しなくてはならない地方債などのいわゆる借金である「負債」と、これまでの世代が既に負担してきたもの（既に支払いが終わったもの）「純資産」がいくらあるのかが示されています。



3-2 鹿屋市の貸借対照表の概要

平成21年度末の鹿屋市の「資産」合計は、**1,682億9,407万2千円**です。また、この資産を形成するための財源は、国・県の補助金や一般財源など、これまでの世代が負担した「純資産」が**1,150億6,136万2千円**、地方債など将来の世代が負担しなくてはならない「負債」が**532億3,271万円**となっています。

3-3 普通会計貸借対照表

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	37,535,460
①生活インフラ・国土保全	81,051,484	(2) 長期未払金	
②教育	40,692,388	①物件の購入等	17,300
③福祉	1,244,454	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,140,339	③その他	680,521
⑤産業振興	17,243,492	長期未払金計	697,821
⑥消防	1,364,656	(3) 退職手当引当金	7,985,554
⑦総務	8,406,631	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	155,143,444	固定負債合計	46,218,835
(2) 無形固定資産	301		
(3) 売却可能資産	69,400	2 流動負債	
公共資産合計	155,213,145	(1) 翌年度償還予定地方債	5,275,765
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	1,316,010
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	464,000	(5) 賞与引当金	422,100
②投資損失引当金	0	流動負債合計	7,013,875
投資及び出資金計	464,000		
(2) 貸付金	379,618	負債合計	53,232,710
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	3,870,690	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,174,480
③土地開発基金	720,000	2 公共資産等整備一般財源等	100,384,948
④その他定額運用基金	272,993	3 その他一般財源等	△ 17,628,645
⑤退職手当組合積立基金等計	4,863,683	4 資産評価差額	130,579
(4) 長期延滞債権	929,364	純資産合計	115,061,362
(5) 回収不能見込額	△ 336,427		
投資等合計	6,300,238		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,146,139		
②減債基金	1,924,765		
③歳計現金	1,509,057		
現金預金計	6,579,961		
(2) 未収金			
①地方税	280,582		
②その他	33,206		
③回収不能見込額	△ 113,060		
未収金計	200,728		
流動資産合計	6,780,689		
資産合計	168,294,072	負債・純資産合計	168,294,072

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,900,293
②教育	540,289
③福祉	428,270
④環境衛生	2,597,943
⑤産業振興	11,216,599
⑥消防	22,220
⑦総務	430,473
計	21,136,087

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	6,065,151
②地方債	2,939,032
③一般財源等	12,131,904
計	21,136,087

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	200,000
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	1,674,999

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,584,185千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	62,822,228		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,811,225	42,811,225	
債務負担行為支出予定額	879,064	740,347	138,717
公営事業地方債負担見込額	6,531,106		6,531,106
一部事務組合等地方債負担見込額	4,615,279		4,615,279
退職手当負担見込額	7,985,554	7,985,554	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	46,139,014		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,912,554		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,182,402		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,044,058		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,683,214		

※5 有形固定資産のうち、土地は35,373,646千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は98,313,457千円です。

資産の内訳

公共資産 1,552億1,314万5千円

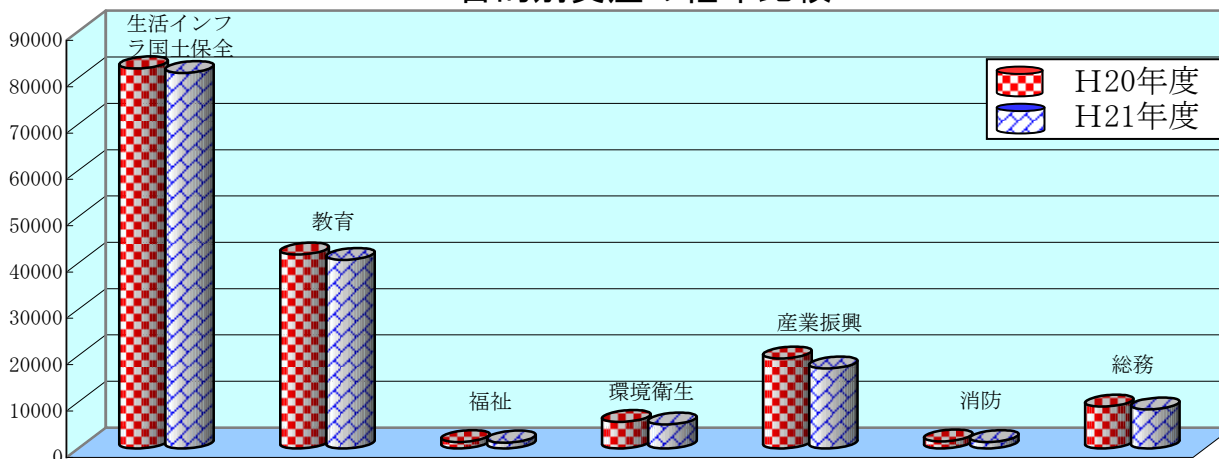
資産の部のうち、公共資産は「有形固定資産」と「無形固定資産」、「売却可能資産」から構成されており、資産総額が**1,682億9,407万2千円**であるのに対して、公共資産合計は**1,552億1,314万5千円**であり、資産総額の**92.23%**を占めています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には行政財産である建物や土地などが該当し、昭和44年度以降取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額である**1,551億4,344万4千円**となっています。

また、「有形固定資産」は行政目的別に区分されており（貸借対照表参照）、鹿屋市においては、生活インフラ・国土保全（道路や公営住宅などのインフラ整備）や教育（学校や給食センター、文化・体育施設などの整備）に関する資産を多く保有していることが分かります。

一方、「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などのうち、現在行政目的のために使用する予定のない売却が可能な資産であり、鹿屋市では**6,940万円**となっています。

目的別資産の経年比較



投資等 63億23万8千円

「投資等」には、第三セクター等への出資金や貸付金、基金のほか回収期限が到来して1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

① 投資及び出資金

鹿屋市における投資及び出資金は、**4億6,400万円**あり、その主なものは鹿児島銀行、宮崎銀行、(財)輝北うわば公園まちづくり公社、鹿児島県漁業信用基金協会などへの出資金です。

② 貸付金

鹿屋市の貸付金は、**3億7,961万8千円**あり、その主なものは、奨学資金や小倉病院等へのふるさと融資貸付金です。なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されるため「貸付金」として計上されているのは、返済期限未到来の債権の額です。

③ 基金等

基金には、特定の目的のために資金を積立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があり、**48億6,368万3千円**計上されています。

また、その他特定目的基金に**38億7,069万円**計上されており、これは将来の支出に対する財源の蓄えといえます。

④ 長期延滞債権

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらずいまだ収入されていない債権。鹿屋市では、**9億2,936万4千円**あり、市税や住宅使用料などの債権の収納（回収）が長期化しています。

⑤ 回収不能見込額

「長期延滞債権」のうち、回収不能となることを見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しており、鹿屋市では「長期延滞債権」のうち**3億3,642万7千円**が「回収不能見込額」として計上されています。

流動資産 **67億8,068万9千円**

「流動資産」には、現金や必要に応じてすぐに使える基金のほか税金等の未収金があります。

① 現金預金

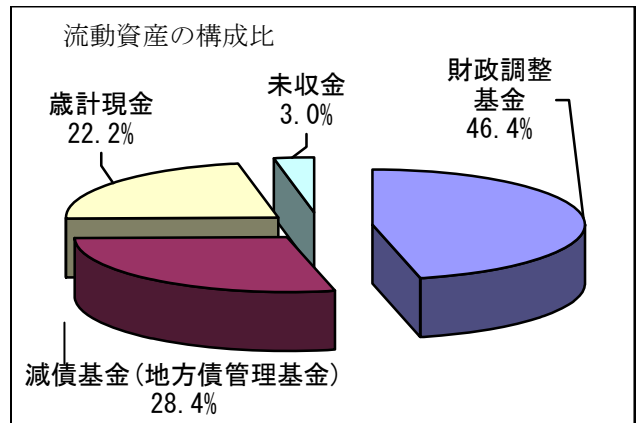
「現金預金」には、「財政調整基金」「減債基金」「歳計現金」があり、鹿屋市においては**65億7,996万1千円**計上されています。

「財政調整基金」や「減債基金」は、将来の不測の支出や地方債の償還に備えて積立しているものです。

② 未収金

「未収金」は、その年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と「その他」「回収不能見込額」に区分して表示しています。

鹿屋市では、地方税の未収金**2億8,058万2千円**、その他（住宅使用料等）**3,320万6千円**、回収不能見込額**1億1,306万円**の合計**2億72万8千円**が計上されています。



負債の内訳

固定負債 **462億1,883万5千円**

「固定負債」とは、貸借対照表作成基準日の翌日から1年以降に支払や、返済が行われるものです。

① 地方債

「地方債」には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。したがって地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したことになります。鹿屋市の場合、固定負債の地方債には**375億3,546万円**計上されて

おり、「翌年度償還予定地方債」と合計した地方債残高の総額は**428億1,122万5千円**となっています。

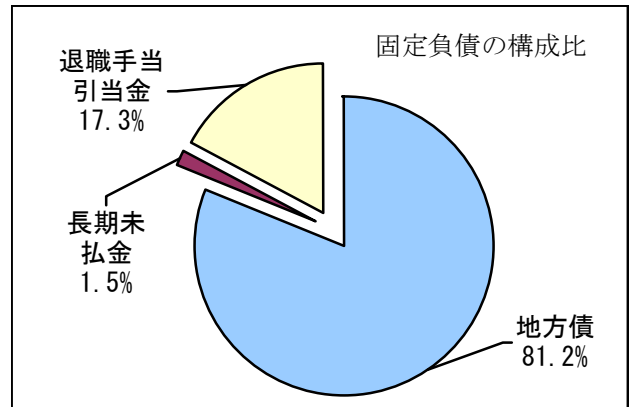
② 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払いを行っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

鹿屋市では、物件の購入等**6億9,782万1千円**計上されています。

③ 退職手当引当金

「退職手当引当金」は、職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。したがって、退職手当引当金



に見合う「退職手当目的基金」や「退職手当組合積立金」が計上されていない場合、その差額分の退職手当の支払いは、将来の税金などにより賄わなければならないこととなります。

鹿屋市では、**79億8,555万4千円**の退職手当引当金が計上されており、この金額は将来の税金や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければならないこととなります。

④ 損失補償等引当金

将来の支出に備えた引当金のことです。

鹿屋市では「損失補償等引当金」の計上はありません。

流動負債 70億1,387万5千円

「流動負債」とは、1年以内に支払を返済しなければならないものです。

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額です。鹿屋市の場合、**52億7,576万5千円**計上されています。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収入不足が発生した場合は、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額が計上されます。鹿屋市の計上はありません。

③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上されます。鹿屋市では、**13億1,601万円**計上されています。

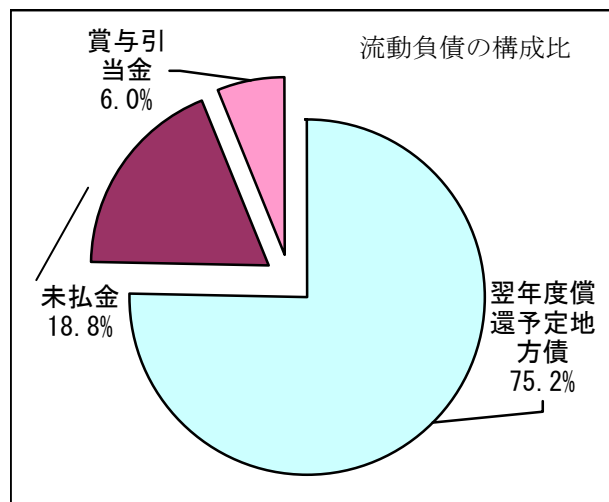
④ 翌年度支払予定退職手当

「翌年度支払予定退職手当」とは、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額をいいます。したがって、「翌年度支払予定退職手当」と固定負債の「退職手当引当金」とを合計した額が、職員が現時点で退職した場合に必要な退職手当の合計額となります。

鹿屋市の場合、退職手当組合に加入しており鹿屋市自体では退職手当を支払いませんので、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

⑤ 賞与引当金

「賞与引当金」とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。鹿屋市の場合、平成22年度に支給する賞与のうち**4億2,210万円**は平成21年度に既に発生していることが分かります。



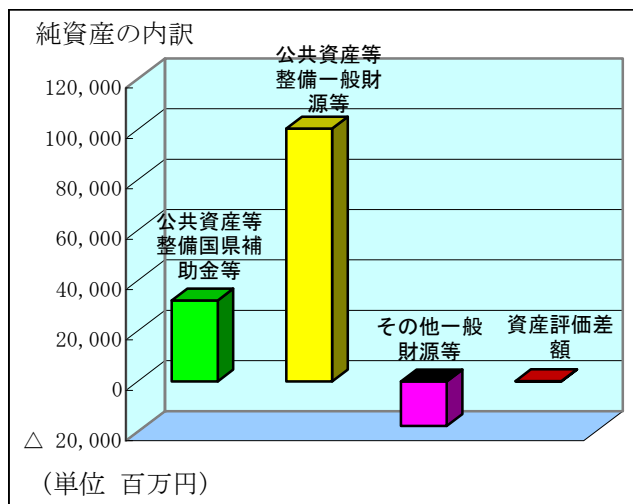
純資産の内訳

「純資産」は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の4つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等

321億7,448万円

「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。



したがって、この計上された金額が大きいほど、国庫補助金等によって公共資産を整備してきた割合が大きいことが分かります。

鹿屋市では、**321億7,448万円**が計上されています。

公共資産等整備一般財源等

1,003億8,494万8千円

「公共資産等整備一般財源等」とは、住民サービスを提供するための財産の取得に要した財源のうち、上記の国庫補助金と地方債（建設）を除いた部分です。

鹿屋市では、**1,003億8,494万8千円**が計上されています。

その他一般財源等

△176億2,864万5千円

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

鹿屋市では、**△176億2,864万5千円**となっています。

その他の一般財源がマイナスとなっていますが、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがされていないためです。例えば、公共資産整備のため以外に借り入れたお金（臨時財政対策債など）が、1年度限りで終わってしまう経常的な行政コストに充てられている場合などが該当します。つまり、マイナス部分は、将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

資産評価差額

1億3,057万9千円

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額の差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価の差額などです。資産の評価額によって増加あるいは減少した額も計上されます。

鹿屋市では、**1億3,057万9千円**となっています。

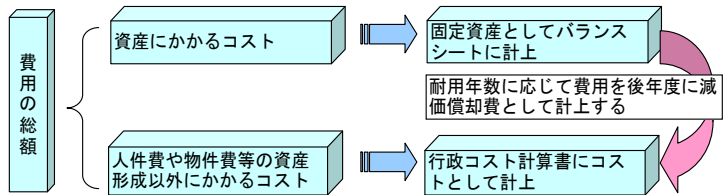


1. 売却可能資産は、市が保有する普通財産（山林・池沼を除く）のうち、売却することが可能なものとし、その価額の算定は、近傍地における同地目の固定資産税評価額を用いて算定した。
2. 投資損失引当金は、連結対象団体（出資比率が50%以上の法人）に対する出資額の実質価額が30%以上低下した場合に計上した。なお、実質価額は、当該法人の資産合計額から負債合計額を控除した額に、市の出資割合を乗じて算定した。
3. 長期延滞債権の回収不能見込額は、過去の不納欠損の実施率や当該債務者の状況等を考慮し算定した。
4. 退職手当引当金は、一般職に属する職員及び特別職に属する職員のうち、退職手当を普通会計において実質的に負担することが見込まれる職員が平成21年度末に自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職手当の額と、平成21年度末に退職手当組合が解散したと仮定した場合に鹿屋市が納付すべき額を加算した額を計上した。

4 行政コスト計算書



4-1 行政コスト計算書とは



貸借対照表が一定時点の資産、負債などの状況を表示する報告書であるのに対し、行政コスト計算書は、福祉活動やごみの収集といった当該年度に実施された資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費（コスト）と、その行政サービスへの直接の対価として得られた財源を対比させた報告書です。

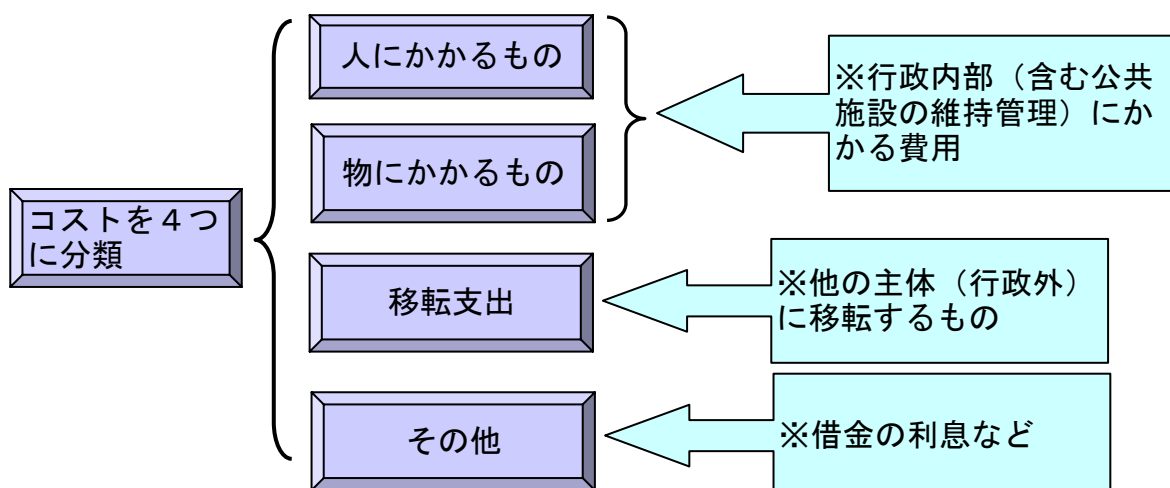
1年間に提供された行政サービスのうち、道路や学校の整備など、将来に続く行政サービスである資産形成に充てられたものは貸借対照表に計上され、その年度のみで終わってしまう資産形成に結びつかないもの（人や物、各種給付などにかかるコスト）が、行政コスト計算書に計上されます。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

行政コストは、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的コスト、その他行政コストに区分されており、官庁会計にはない減価償却費など発生主義特有科目で表されるコストも計上されています。そして資産形成に結びつかない行政サービスを提供するためにどのような性質のコストがかかっているかを表しています。一方、経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に区分されていて、資産形成に結びつかない行政サービスを提供したことの見返りとして、受益者負担がどの程度あったかを表しています。

また、行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されており、例えば教育分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費がかかっているのかということも分かるようになっています。

このように経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられたコストから、受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額であり、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄わなければならないコストを表しています。



4-2 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自平成21年4月1日

至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるとコスト													
(1)人件費	6,506,055	16.6%	586,046	1,488,585	585,659	356,152	828,621	57,029	2,375,870	228,093			0
(2)退職手当引当金繰入等	600,870	1.5%	35,425	167,049	68,624	42,410	91,296	0	189,386	6,680			0
(3)賞与引当金繰入額	422,100	1.1%	20,322	101,966	40,117	24,396	53,555	3,906	162,214	15,624			0
小計	7,529,025	19.2%	641,793	1,757,600	694,400	422,958	973,472	60,935	2,727,470	250,397			0
物にかかるとコスト													
(1)物件費	4,572,243	11.7%	370,034	1,488,931	427,529	755,671	485,764	94,343	933,762	16,012			197
(2)維持補修費	199,891	0.5%	103,352	17,868	2,962	6,723	36,772	4,286	27,928	0			
(3)減価償却費	5,457,979	13.9%	2,237,578	981,964	68,002	398,945	1,242,212	134,440	394,838	0			
小計	10,230,113	26.1%	2,710,964	2,488,763	498,493	1,161,339	1,764,748	233,069	1,356,528	16,012	0		197
移転支出的なコスト													
(1)社会保障給付	8,140,746	20.7%		249,653	7,712,616	178,477							
(2)補助金等	5,837,766	14.9%	27,646	110,757	1,382,639	846,065	634,017	862,461	1,966,116	8,065			0
(3)他会計等への支出額	3,512,350	8.9%	583,454	0	2,895,143	1,517	27,369	4,867	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,164,968	3.0%	79,850	0	62,451	265,170	727,624	0	29,873	0			0
小計	18,655,830	47.5%	690,950	360,410	12,052,849	1,291,229	1,389,010	867,328	1,995,989	8,065			0
その他のコスト													
(1)支払利息	753,280	1.9%									753,280		
(2)回収不能見込計上額	107,439	0.3%										107,439	
(3)その他行政コスト	1,973,221	5.0%					0						1,973,221
小計	2,833,940	7.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	753,280	107,439	1,973,221
経常行政コスト a	39,248,908		4,043,707	4,606,773	13,245,742	2,875,526	4,127,230	1,161,332	6,079,987	274,474	753,280	107,439	1,973,418
(構成比率)			10.3%	11.7%	33.8%	7.3%	10.5%	3.0%	15.5%	0.7%	1.9%	0.3%	5.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	847,781		174,726	83,927	29,638	103,070	62,801	0	51,821	0	299,942		0	41,856
2 分担金・負担金・寄附金 c	572,330		0	4,522	551,205	6,745	6,302	0	3,533	0	0		0	23
経常収益合計 (b+c) d	1,420,111		174,726	88,449	580,843	109,815	69,103	0	55,354	0	299,942		0	41,879
d/a	3.62%		4.3%	1.9%	4.4%	3.8%	1.7%	0.0%	0.9%	0.0%	39.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	37,828,797		3,868,981	4,518,324	12,664,899	2,765,711	4,058,127	1,161,332	6,024,633	274,474	453,338	107,439	1,973,418	△ 41,879

4-3 鹿屋市の行政コスト計算書の概要

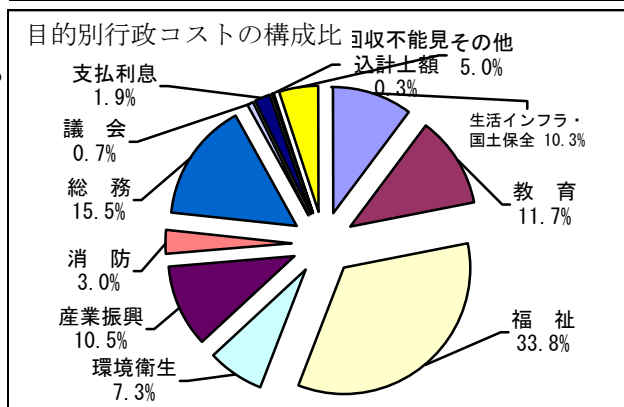
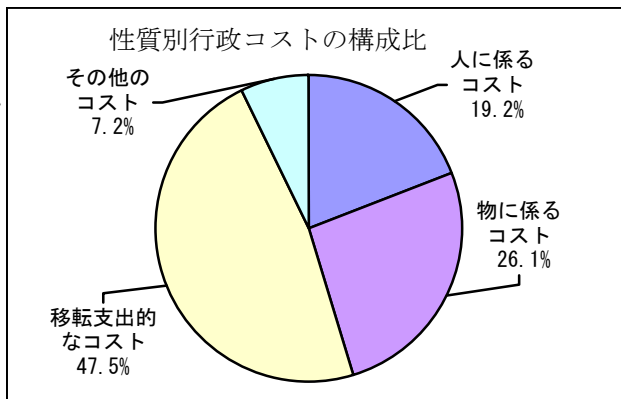


鹿屋市の行政コスト計算書を見てみると、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスとして**392億4,890万8千円**かかったことが分かります。また、そのような行政サービスの提供の見返りとして**14億2,011万1千円**の収入があったということを把握できます。

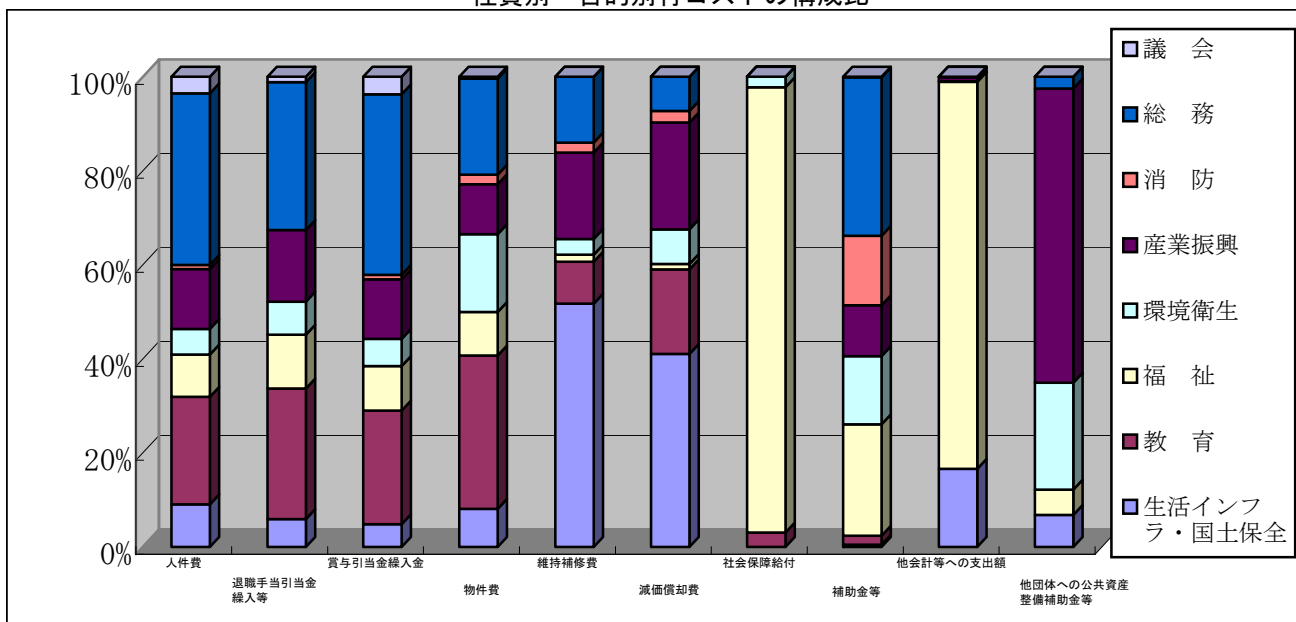
行政コストを性質別に見てみると、人にかかるコストが**75億2,902万5千円**、物にかかるコストが**102億3,011万3千円**、移転支出的なコストが**186億5,583万円**、その他のコストが**28億3,394万円**かかっています。また、これらのコストは、使用料・手数料が**8億4,778万1千円**、分担金・負担金・寄附金として**5億7,233万円**など行政サービスの提供の見返りとして得られた収益によって賄われていますが、受益者の負担により賄えないコストつまり地方税や地方交付税、国・県の補助金などで賄わなければならないコストが**378億2,879万7千円**かかっていることがわかります。

次に行政コストを目的別に見てみると、福祉が最も多く**132億4,574万2千円**、次に総務が**60億7,998万7千円**、教育が**46億677万3千円**、産業振興に**41億2,723万円**と、どのような行政分野に力が入られているかが分かります。

また、マトリックス形式で見ると、人にかかるコストでは、総務における支出が最も多く、物にかかるコストでは、生活インフラ・国土保全における支出が最も多くなっています。また、過去に形成された資産の減価償却費においては、公共資産の割合の最も大きい生活インフラ・国土保全において最も多いことが分かります。



性質別・目的別行政コストの構成比



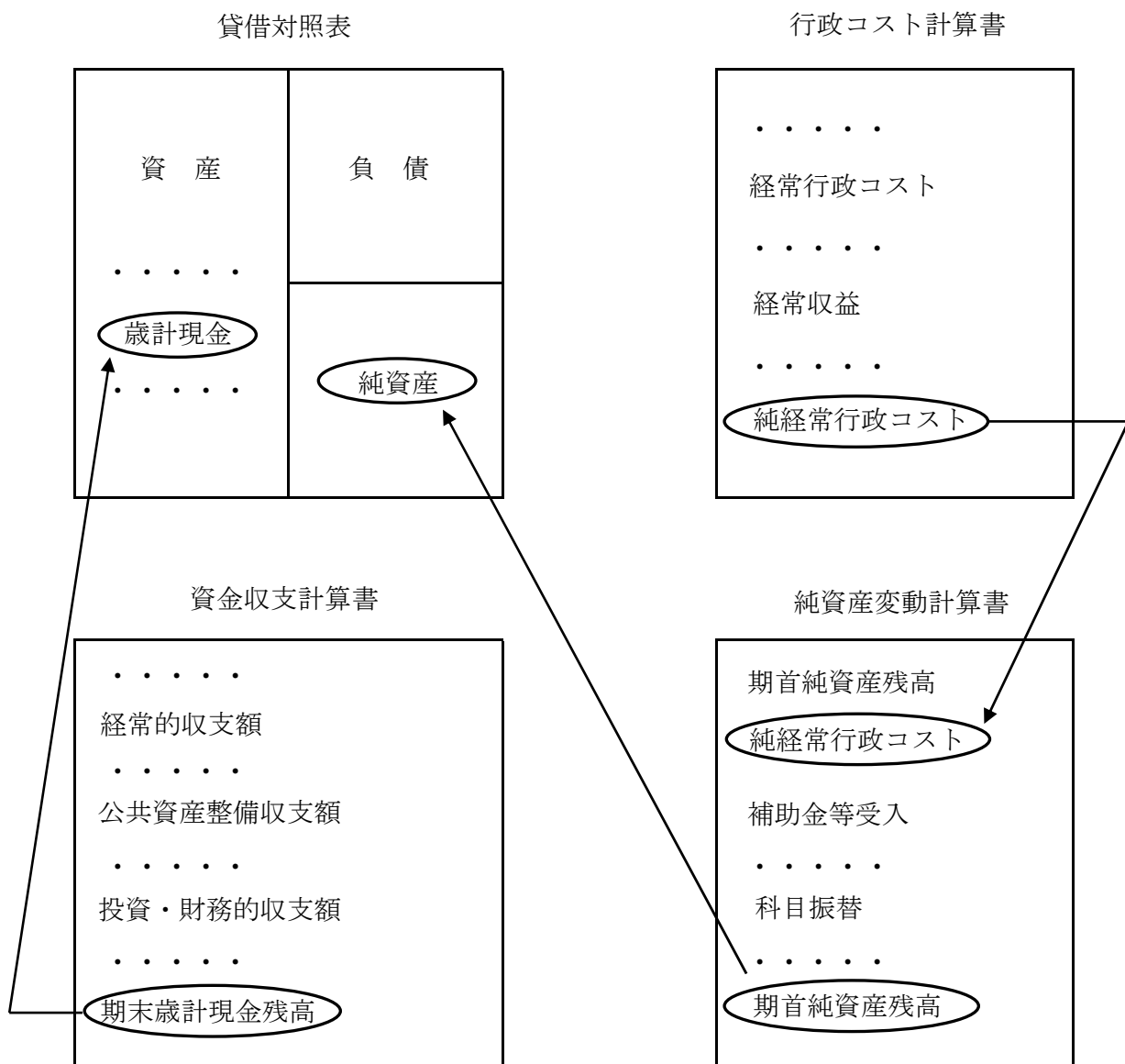
5 純資産変動計算書



5-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しているものです。純資産の部は、1年間のうちに今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになっています。

また、純資産変動計算書は、貸借対照表や行政コスト計算書と関連しています。資金収支計算書も含めた財務4表の相関関係を図で表すと以下のようになります。



5-2 鹿屋市の純資産変動計算書の概要

平成21年度の純経常行政コスト**378億2,879万7千円**は、受益者負担以外の経常的な財源、つまり地方税や地方交付税などの一般財源**257億3,441万6千円**、補助金受入金**103億5,767万8千円**により賄われていますが、臨時損益が**△3,395万6千円**となっているため、**17億7,065万9千円**のコスト超過となっています。

この結果、期首に**1,168億5,108万2千円**あった純資産は、期末には**1,150億6,136万2千円**となりました。

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	116,851,082	33,144,689	100,196,100	△ 16,639,347	149,640
純経常行政コスト	△ 37,828,797			△ 37,828,797	
一般財源					
地方税	9,846,392			9,846,392	
地方交付税	13,265,476			13,265,476	
その他行政コスト充当財源	2,622,548			2,622,548	
補助金等受入	10,357,678	509,344		9,848,334	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 33,956			△ 33,956	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,807,152	△ 1,807,152	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			431,506	△ 431,506	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,749,824	1,749,824	
減価償却による財源増		△ 1,479,553	△ 3,978,426	5,457,979	
地方債償還に伴う財源振替			3,678,440	△ 3,678,440	
資産評価替えによる変動額	△ 19,061				△ 19,061
無償受贈資産受入	0		0		0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	115,061,362	32,174,480	100,384,948	△ 17,628,645	130,579

純資産の増減内訳

純経常行政コスト **△378億2,879万7千円**

平成21年度の純経常行政コストが**378億2,879万7千円**かかったため、純資産であるその他一般財源等が同額分減額となりました。

一般財源 **257億3,441万6千円**

平成21年度に一般財源として地方税や地方交付税など、**257億3,441万6千円**を受入れたため、純資産であるその他一般財源等が同額分増額となりました。

補助金等受入 103億5,767万8千円

平成21年度に公共資産整備のための国県補助金**5億934万4千円**、公共資産整備以外のための国県補助金**98億4,833万4千円**を受入れたため、公共資産等整備国県補助金及びその他一般財源等がそれぞれ同額分増額となりました。

臨時損益 Δ3,395万6千円

平成21年度に災害復旧費が計上され、一般財源を投入したため、その他一般財源等が**3,395万6千円**減額となりました。

科目振替

公共資産整備への一般財源投入、減価償却や地方債の償還などにより、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等への振替が行われた結果、公共資産等整備国県補助金等**14億7,955万3千円**の減額、公共資産等整備一般財源等が**1億8,884万8千円**増額、その他一般財源等が**12億9,070万5千円**増額となりました。

資産評価替えによる変動額

平成21年は、資産の評価替えにより、**1,906万1千円**減額しています。

無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合計上されますが、平成21年度の計上はありません。

その他

上記以外で純資産の変動があった場合に計上されますが、平成21年度の計上はありません。

6 資金収支計算書



6-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計年度の歳計現金（資金）の増減を示したもので、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」）に分けて表示されます。

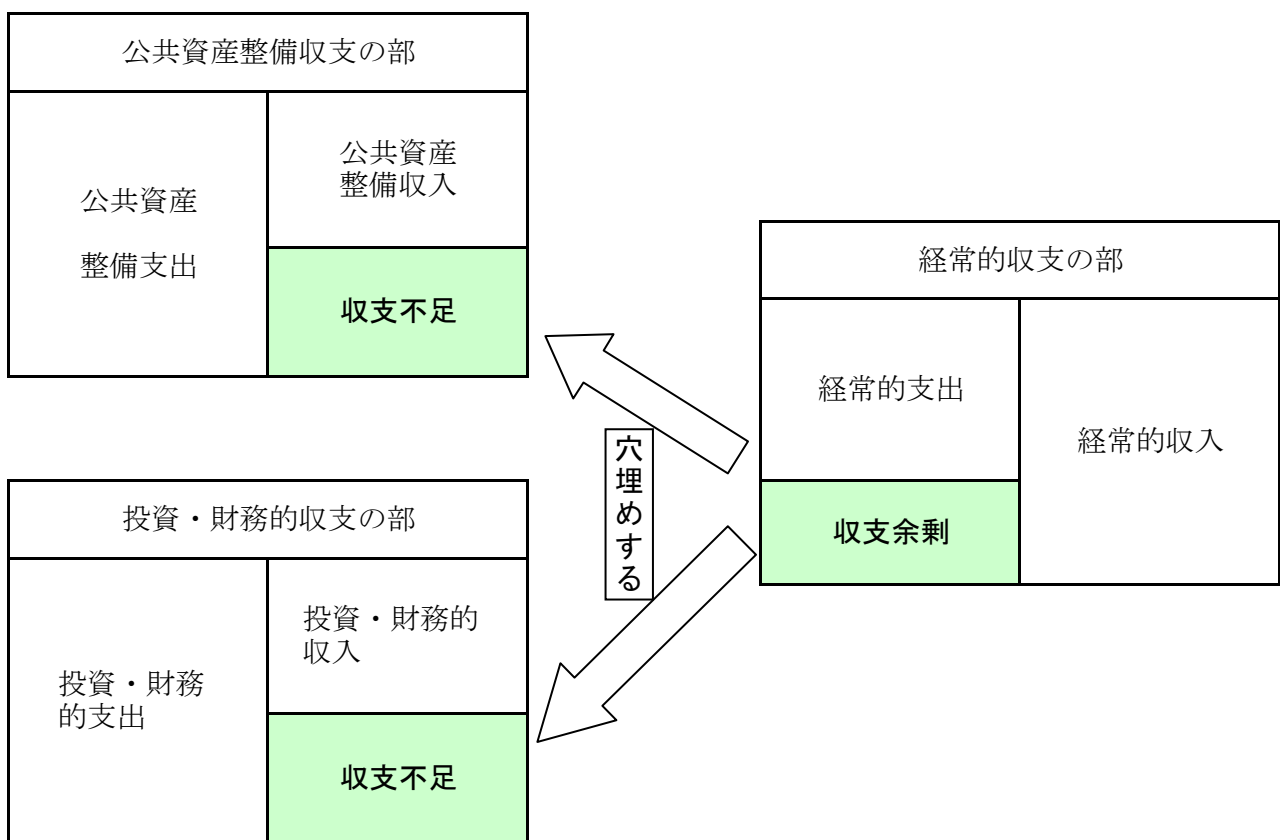
「経常的収支の部」には、人件費や物件費等の支出と税金や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債発行などによる収入が計上されています。

「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積立、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債発行、貸付金元金の回収などの収入が計上されます。

この3つの区分に分けることによって、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、又は使用しているのかがわかります。

また、資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。これを図示すると以下ようになります。



【別冊2】 平成21年度決算普通会計・連結財務諸表

1. 普通会計貸借対照表（平成22年3月31日現在）	・・・	1
2. 普通会計行政コスト計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）	・・・	2
3. 普通会計純資産変動計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）	・・・	3
4. 普通会計資金収支計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）	・・・	4
5. 連結貸借対照表（平成22年3月31日現在）	・・・	5
6. 連結行政コスト計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）	・・・	6
7. 連結純資産変動計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）	・・・	7
8. 連結資金収支計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）	・・・	8

平成23年3月

企画財政部財政課



貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	37,535,460
生活インフラ・国土保全	81,051,484	(2) 長期未払金	
教育	40,692,388	物件の購入等	17,300
福祉	1,244,454	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	5,140,339	その他	680,521
産業振興	17,243,492	長期未払金計	697,821
消防	1,364,656	(3) 退職手当引当金	7,985,554
総務	8,406,631	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	155,143,444	固定負債合計	46,218,835
(2) 無形固定資産	301		
(3) 売却可能資産	69,400	2 流動負債	
公共資産合計	155,213,145	(1) 翌年度償還予定地方債	5,275,765
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	1,316,010
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金	464,000	(5) 賞与引当金	422,100
投資損失引当金	0	流動負債合計	7,013,875
投資及び出資金計	464,000		
(2) 貸付金	379,618	負債合計	53,232,710
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
その他特定目的基金	3,870,690	1 公共資産等整備国県補助金等	32,174,480
土地開発基金	720,000	2 公共資産等整備一般財源等	100,384,948
その他定額運用基金	272,993	3 その他一般財源等	17,628,645
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	130,579
基金等計	4,863,683	純資産合計	115,061,362
(4) 長期延滞債権	929,364		
(5) 回収不能見込額	336,427		
投資等合計	6,300,238		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,146,139		
減債基金	1,924,765		
歳計現金	1,509,057		
現金預金計	6,579,961		
(2) 未収金			
地方税	280,582		
その他	33,206		
回収不能見込額	113,060		
未収金計	200,728		
流動資産合計	6,780,689		
資 産 合 計	168,294,072	負債・純資産合計	168,294,072

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	5,900,293 千円
	教育	540,289 千円
	福祉	428,270 千円
	環境衛生	2,597,943 千円
	産業振興	11,216,599 千円
	消防	22,220 千円
	総務	430,473 千円
	計	21,136,087 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	6,065,151 千円
	地方債	2,939,032 千円
	一般財源等	12,131,904 千円
	計	21,136,087 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	200,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	1,674,999 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,584,185千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	62,822,228 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,811,225 千円	42,811,225 千円	
債務負担行為支出予定額	879,064 千円	740,347 千円	138,717 千円
公営事業地方債負担見込額	6,531,106 千円		6,531,106 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,615,279 千円		4,615,279 千円
退職手当負担見込額	7,985,554 千円	7,985,554 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	46,139,014 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,912,554 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,182,402 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,044,058 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,683,214 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は35,373,646千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は98,313,457千円です。

行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,506,055	16.6%	586,046	1,488,585	585,659	356,152	828,621	57,029	2,375,870	228,093		0
	(2)退職手当引当金繰入等	600,870	1.5%	35,425	167,049	68,624	42,410	91,296	0	189,386	6,680		0
	(3)賞与引当金繰入額	422,100	1.1%	20,322	101,966	40,117	24,396	53,555	3,906	162,214	15,624		0
	小計	7,529,025	19.2%	641,793	1,757,600	694,400	422,958	973,472	60,935	2,727,470	250,397		0
2	(1)物件費	4,572,243	11.7%	370,034	1,488,931	427,529	755,671	485,764	94,343	933,762	16,012		197
	(2)維持補修費	199,891	0.5%	103,352	17,868	2,962	6,723	36,772	4,286	27,928	0		
	(3)減価償却費	5,457,979	13.9%	2,237,578	981,964	68,002	398,945	1,242,212	134,440	394,838	0		
	小計	10,230,113	26.1%	2,710,964	2,488,763	498,493	1,161,339	1,764,748	233,069	1,356,528	16,012	0	197
3	(1)社会保障給付	8,140,746	20.7%		249,653	7,712,616	178,477						
	(2)補助金等	5,837,766	14.9%	27,646	110,757	1,382,639	846,065	634,017	862,461	1,966,116	8,065		0
	(3)他会計等への支出額	3,512,350	8.9%	583,454	0	2,895,143	1,517	27,369	4,867	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,164,968	3.0%	79,850	0	62,451	265,170	727,624	0	29,873	0		0
	小計	18,655,830	47.5%	690,950	360,410	12,052,849	1,291,229	1,389,010	867,328	1,995,989	8,065		0
4	(1)支払利息	753,280	1.9%								753,280		
	(2)回収不能見込計上額	107,439	0.3%									107,439	
	(3)その他行政コスト	1,973,221	5.0%					0					1,973,221
	小計	2,833,940	7.2%	0	0	0	0	0	0	0	753,280	107,439	1,973,221
経常行政コスト a	39,248,908		4,043,707	4,606,773	13,245,742	2,875,526	4,127,230	1,161,332	6,079,987	274,474	753,280	107,439	1,973,418
(構成比率)			10.3%	11.7%	33.8%	7.3%	10.5%	3.0%	15.5%	0.7%	1.9%	0.3%	5.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	847,781		174,726	83,927	29,638	103,070	62,801	0	51,821	0	299,942		0	41,856
2 分担金・負担金・寄附金 c	572,330		0	4,522	551,205	6,745	6,302	0	3,533	0	0		0	23
経常収益合計 (b + c) d	1,420,111		174,726	88,449	580,843	109,815	69,103	0	55,354	0	299,942		0	41,879
d / a	3.62%		4.3%	1.9%	4.4%	3.8%	1.7%	0.0%	0.9%	0.0%	39.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	37,828,797		3,868,981	4,518,324	12,664,899	2,765,711	4,058,127	1,161,332	6,024,633	274,474	453,338	107,439	1,973,418	41,879

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	116,851,082	33,144,689	100,196,100	16,639,347	149,640
純経常行政コスト	37,828,797			37,828,797	
一般財源					
地方税	9,846,392			9,846,392	
地方交付税	13,265,476			13,265,476	
その他行政コスト充当財源	2,622,548			2,622,548	
補助金等受入	10,357,678	509,344		9,848,334	
臨時損益					
災害復旧事業費	33,956			33,956	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,807,152	1,807,152	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			431,506	431,506	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,749,824	1,749,824	
減価償却による財源増		1,479,553	3,978,426	5,457,979	
地方債償還に伴う財源振替			3,678,440	3,678,440	
資産評価替えによる変動額	19,061				19,061
無償受贈資産受入	0		0		0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	115,061,362	32,174,480	100,384,948	17,628,645	130,579

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,837,271
物件費	4,572,243
社会保障給付	8,140,746
補助金等	5,837,766
支払利息	753,280
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,207,601
その他支出	233,847
支 出 合 計	30,582,754
地方税	9,723,294
地方交付税	13,265,476
国県補助金等	9,530,630
使用料・手数料	548,572
分担金・負担金・寄附金	562,091
諸収入	81,350
地方債発行額	1,632,000
基金取崩額	1,651,980
その他収入	1,997,743
収 入 合 計	38,993,136
経常的収支額	8,410,382

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,811,801
公共資産整備補助金等支出	1,164,968
他会計等への建設費充当財源繰出支出	54,071
支 出 合 計	5,030,840
国県補助金等	824,953
地方債発行額	1,497,400
基金取崩額	0
その他収入	199,981
収 入 合 計	2,522,334
公共資産整備収支額	2,508,506

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,400
貸付金	58,095
基金積立額	1,584,036
定額運用基金への繰出支出	17
他会計等への公債費充当財源繰出支出	277,161
地方債償還額	4,407,242
支 出 合 計	6,327,951
国県補助金等	2,095
貸付金回収額	97,335
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	62,969
その他収入	427,091
収 入 合 計	589,490
投資・財務的収支額	5,738,461

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	163,415
期首歳計現金残高	1,345,642
期末歳計現金残高	1,509,057

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	43,450,602
繰越金	1,345,642
地方債発行額	3,129,400
財政調整基金等取崩額	961,908
支出総額	41,941,545
地方債元利償還額	5,297,522
財政調整基金等積立額	1,161,014
基礎的財政収支	2,530,643

3 上記の他、 の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	95,305,310	普通会計地方債	37,535,460
教育	40,692,388	公営事業地方債	10,485,912
福祉	1,245,964	地方公共団体計	48,021,372
環境衛生	25,863,264	(2) 関係団体	
産業振興	18,341,730	一部事務組合・広域連合地方債	4,462,274
消防	1,769,380	地方三公社長期借入金	0
総務	8,408,333	第三セクター等長期借入金	7,054
収益事業	0	関係団体計	4,469,328
その他	198	(3) 長期未払金	697,821
有形固定資産合計	191,626,567	(4) 引当金	8,469,859
(2) 無形固定資産	1,220	(うち退職手当等引当金)	8,469,859
(3) 売却可能資産	69,400	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	191,697,187	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	61,658,380
(1) 投資及び出資金	312,970	2 流動負債	
(2) 貸付金	379,618	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,310,591	地方公共団体	5,958,793
(4) 長期延滞債権	1,783,347	関係団体	390,157
(5) その他	9	翌年度償還予定額計	6,348,950
(6) 回収不能見込額	639,832	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	8,146,703	(3) 未払金	1,396,320
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	8,978,101	(5) 賞与引当金	499,162
(2) 未収金	882,554	(6) その他	7,781
(3) 販売用不動産	68,889	流動負債合計	8,252,213
(4) その他	6,487	負債合計	69,910,593
(5) 回収不能見込額	214,760	[純資産の部]	
流動資産合計	9,721,271	1 公共資産等整備国県補助金等	38,879,116
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	115,253,097
資産合計	209,565,161	3 他団体及び民間出資分	6,600
		4 その他一般財源等	14,614,930
		5 資産評価差額	130,685
		純資産合計	139,654,568
		負債及び純資産合計	209,565,161

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	200,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	1,674,999 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,584,185千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は36,218,891千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は118,290,513千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	7,919,060	11.2%	670,008	1,488,585	806,204	634,135	945,629	641,467	2,503,870	229,162			0
(2)退職手当等引当金繰入等	829,829	1.2%	157,743	167,049	93,064	47,094	93,102	73,534	191,563	6,680			0
(3)賞与引当金繰入額	499,162	0.7%	25,473	101,966	41,488	46,576	56,394	41,996	169,586	15,683			0
小計	9,248,051	13.1%	853,224	1,757,600	940,756	727,805	1,095,125	756,997	2,865,019	251,525			0
2 (1)物件費	6,340,416	9.0%	483,048	1,488,931	924,329	1,569,132	752,238	168,053	938,112	16,376			197
(2)維持補修費	265,452	0.4%	104,093	17,868	2,962	67,669	39,920	5,012	27,928	0			0
(3)減価償却費	6,899,598	9.7%	2,660,904	981,964	68,176	1,327,412	1,285,882	180,305	394,955	0			0
小計	13,505,466	19.1%	3,248,045	2,488,763	995,467	2,964,213	2,078,040	353,370	1,360,995	16,376			197
3 (1)社会保障給付	24,021,373	34.0%		249,653	23,593,243	178,477							0
(2)補助金等	19,209,961	27.1%	27,734	110,757	16,357,864	62,210	642,601	31,606	1,969,246	7,943	0	0	0
(3)他会計等への支出額	126,315	0.2%	0	0	126,315	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,164,968	1.6%	79,850	0	62,451	265,170	727,624	0	29,873	0	0	0	0
小計	44,522,617	62.9%	107,584	360,410	40,139,873	505,857	1,370,225	31,606	1,999,119	7,943			0
4 (1)支払利息	1,140,602	1.6%									1,140,602		
(2)回収不能見込計上額	215,165	0.3%										215,165	
(3)その他行政コスト	2,106,000	3.0%	7,553	0	81,098	2,464	41,664	0	0	0	0	0	1,973,221
小計	3,461,767	4.9%	7,553	0	81,098	2,464	41,664	0	0	0	1,140,602	215,165	1,973,221
経常行政コスト a	70,737,901		4,216,406	4,606,773	42,157,194	4,200,339	4,585,054	1,141,973	6,225,133	275,844	1,140,602	215,165	1,973,418
(構成比率)			6.0%	6.5%	59.6%	5.9%	6.5%	1.6%	8.8%	0.4%	1.6%	0.3%	2.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	941,513		174,726	83,927	29,638	184,697	62,801	11,981	51,821	0	299,942		0	41,980
2 分担金・負担金・寄附金	7,800,376		61,379	4,522	7,652,265	23,170	22,120	0	3,533	0	0		0	33,387
3 保険料	4,026,469				4,026,469									
4 事業収益	2,195,651		175,453	0	0	1,604,922	415,276	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	126,683		1,343	0	68,615	14,540	42,185	0	0	0			0	
経常収益 b	15,090,692		412,901	88,449	11,776,987	1,827,329	542,382	11,981	55,354	0	299,942		0	75,367
b/a	21.3%		9.8%	1.9%	27.9%	43.5%	11.8%	1.0%	0.9%	0.0%	26.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	55,647,209		3,803,505	4,518,324	30,380,207	2,373,010	4,042,672	1,129,992	6,169,779	275,844	840,660	215,165	1,973,418	75,367

55,647,209
0

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	140,026,992	39,861,297	115,147,259	6,600	15,356,015	367,851
純経常行政コスト	55,647,209				55,647,209	
一般財源						
地方税	9,846,392				9,846,392	
地方交付税	13,265,476				13,265,476	
その他行政コスト充当財源	7,747,576				7,747,576	
補助金等受入	23,769,293	776,449			22,992,844	
臨時損益						
災害復旧事業費	33,956				33,956	
公共資産除売却損益	14,323				14,323	
投資損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,497,939		2,497,939	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	455,721		455,721	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		57,516	2,026,384		2,083,900	
減価償却による財源増		1,722,872	5,176,724		6,899,596	
地方債償還に伴う財源振替			4,090,966		4,090,966	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	40,657					40,657
無償受贈資産受入	0					0
その他	734,984	21,758	264,320	0	645,415	196,509
期末純資産残高	139,654,568	38,879,116	115,253,097	6,600	14,614,930	130,685

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,456,949
物件費	6,299,078
社会保障給付	24,021,373
補助金等	19,209,465
支払利息	1,140,601
他会計への支出額	126,315
その他支出	432,319
支出合計	60,686,100
地方税	9,723,294
地方交付税	13,265,476
国県補助金等	22,675,140
使用料・手数料	642,304
分担金・負担金・寄附金	7,787,879
保険料	3,916,507
事業収入	2,191,173
諸収入	215,893
地方債発行額	1,632,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	615,768
その他収入	7,128,666
収入合計	69,794,100
経常的収支額	9,108,000

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,698,134
公共資産整備補助金等支出	1,164,968
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,120
支出合計	5,866,222
国県補助金等	993,778
地方債発行額	2,259,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,414
その他収入	209,776
収入合計	3,472,768
公共資産整備収支額	2,393,454

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,443
貸付金	58,095
基金積立額	399,614
定額運用基金への繰出支出	17
地方債償還額	5,819,987
長期借入金返済額	9,592
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,288,748
国県補助金等	100,375
貸付金回収額	97,335
基金取崩額	5,358
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	63,048
公共資産等売却収入	0
その他収入	429,431
収入合計	695,547
投資・財務的収支額	5,593,201

翌年度繰上充用金増減額	3,576
当年度資金増減額	1,117,769
期首資金残高	7,792,313
経費負担割合変更に伴う差額	68,019
期末資金残高	8,978,101